

11人に早く予定馬出

大統領選



エスタード紙に掲載された候補者11名

選挙での票割れは必至に

8日、民主党(Democrata)と民主労働党(PDT)と民主労働党(PDT)とシロ・ゴメス氏が大統領選に出馬する旨を正式に発表し、共に所信表明演説を行った。

公式な公示日を5カ月後に控え、大統領候補として名乗りを上げている人物が現時点で11人いると、9日付エスタード紙が報じている。

選挙での票割れは必至に。この2人の正式出馬表明で、現時点で大統領選に出馬する正式に発表されたのは11人となった。11人というのは前回2014年の最終的な出馬者と同数だ。その前の選挙では、2回続けて候補者が10人を超えていた。現時点で正式に発表されたのは11人となった。11人というのは前回2014年の最終的な出馬者と同数だ。その前の選挙では、2回続けて候補者が10人を超えていた。現時点で正式に発表されたのは11人となった。

トランプ大統領 鉄鋼関税大幅増を正式発表

適用外求め伯政府、交渉へ

【既報関連】米国のトランプ大統領が、1日の予告通り、同国が輸入する鉄鋼に25%、アルミニウムに10%の関税を課す事を8日に正式発表したが、8、9日付伯紙各紙・サイトが報じた。同措置は23日から発効となるが、北米自由貿易協定(Nafta)のカナダとメキシコは対象外となる。米国は関税引き上げの理由を、「鉄鋼製品輸入依存度が高まる」と、安全保障上の問題がある」と主張している。

伯国は昨年、総額80億ドル、1540万トンの鉄鋼を輸出した。伯国製の鉄鋼を最も輸入しているのは米国で、伯国が輸出する全鉄鋼の32.7%を占める。伯国は昨年、総額291億ドル、3450万トンの鉄鋼を輸入した。輸入全体に占めるシェア1位はカナダの16.1%で、伯国は2位の13%。現時点で米国が伯国の鉄鋼、アルミニウムを輸入しているのは、最大でも0.9%と2%。これと比べて、10万人が雇用されている伯国鉄鋼業界への影響は甚大だ。伯国鉄鋼協会(IAB)は、「米国は自給出来ない国だから、この措置は伯国だけでなく、米国民にとっても大きな損失を生む」とも、大きな損失を連盟(CNI)も、「米政府による違法な措置で、正当化される余地なし」と位置付けた。伯国政府と鉄鋼業界は少なくとも四つの対抗措置を検討している。

「目的は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米国政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米国工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを手でできない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米国政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米国工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを手でできない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

「目的は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米国政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米国工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを手でできない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米国政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米国工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを手でできない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。



鉄鋼産業労働者に囲まれ、関税措置を定めた宣言書に署名するトランプ大統領(White House)

「目的は、世界貿易機関(WTO)に「米国の主張は高関税を課す正当な理由にならない」と提訴することだ。だが、提訴から結論が出るまでは数年かかる上、トランプ政権が決定を無視しかねない」と問題がある。

二つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米国政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米国工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを手でできない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

三つ目は、米国の鉄鋼業界や国民に対し、米国政府の決定に反発するよう求めることだ。トランプ大統領が署名した宣言書には、「米国工業界は、適切な量、又は品質の鉄鋼やアルミニウムを手でできない時は、見直しを求める事が出来る」と書かれている。

ジウマとFHCが証言台に

ルーラのアチバイアの裁判で

ルーラ元大統領が聖州アチバイアの別荘を介して取賄を行ったと、前大統領ルイジ・ジウマとFHCが証言台に立つ。ルーラ元大統領は、この裁判で、アチバイアの別荘を介して取賄を行ったと、前大統領ルイジ・ジウマとFHCが証言台に立つ。ルーラ元大統領は、この裁判で、アチバイアの別荘を介して取賄を行ったと、前大統領ルイジ・ジウマとFHCが証言台に立つ。

天気予報	3月10日	最高	最低	天気
サンパウロ	11日	31度	20度	晴一時雨
	12日	31度	19度	晴一時曇
	13日	29度	19度	晴一時曇
海岸	11日	30度	22度	晴一時雨
	12日	31度	21度	晴一時曇
	13日	30度	20度	晴一時曇
内陸	11日	33度	22度	晴一時雨
	12日	34度	21度	晴一時曇
	13日	32度	21度	晴一時曇

3月10日: 日の出06:06 日の入18:29

Dネットよ、お前もか!

LJ49弾 ベロ・モンテ建設で不正

連署が9日、ラウアー・ジャット作戦(LJ)第49弾のベロ・モンテ建設で不正を告発した。LJ49弾のベロ・モンテ建設で不正を告発した。LJ49弾のベロ・モンテ建設で不正を告発した。

MST運動 オ・グローボ印刷所を襲撃

報道の自由侵害とG社は非難

MST運動は、オ・グローボ印刷所を襲撃した。報道の自由侵害とG社は非難。MST運動は、オ・グローボ印刷所を襲撃した。報道の自由侵害とG社は非難。

東西南北

本面でも報じているように、10月実施の大統領選に既に11人も候補が出馬を公式に宣言している。また、この後、連立与党の候補などが出ることも予想されている。聖州の候補は、おなじみの泡沫候補レイ・オ・グロウボ印刷所を襲撃した政治を解体するための選挙だ」と分析している。

農地占拠運動(MTS)

農地占拠運動(MTS)は、農地を占拠した。農地占拠運動(MTS)は、農地を占拠した。

G社は非難

G社は、非難を表明した。G社は、非難を表明した。

G社は非難

G社は、非難を表明した。G社は、非難を表明した。

G社は非難

G社は、非難を表明した。G社は、非難を表明した。

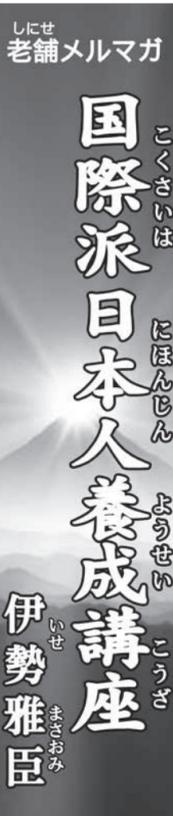
ALFAINTER TURISMO
 Visite nosso site: www.alfainter.com.br
 Prezados clientes e parceiros comunicamos que estamos em NOVO ENDEREÇO:
Rua GALVÃO BUENO, 33 - Sala 62
Liberdade - SP cep: 01506-000
 Tel.11-2187-8989
 Venha conhecer o novo espaço e aproveite e tome um café conosco.

団体旅行エアーパック日本語添乗員同行
マナウス
 アマゾン・エコパーク・ジャングルホテル
 ●トロピカル・マナウス(2泊)
 ●ジャングルホテル(2泊)
 ●マナウス市内観光
 ●リオ・ネグロとソリモエンス
 二河川合流地点ツアー
 ●エコトレッキングと猿の森観光、釣りなど
 発:4月27日 帰:5月1日 R\$3580,
 Praça da Liberdade, 190 - CJ13 - Liberdade - São Paulo - SP | atendimento@serviceglobal.com.br

日本移民の為に生涯を捧げた苦勞の歴史上塚周平の生涯
UETSUKA SHUHEI
 日本語版特別価格 R\$ 25,00

ニッケイ新聞社 15周年記念
 水野龍
 水野龍 R\$ 25,00
 水野龍 R\$ 25,00

“RYO MIZUNO”
 移民事業の先鞭を付けブラジルをこよなく愛した水野龍の伝記
 日本語版特別価格 R\$ 25,00
 水野龍 R\$ 25,00



渡部昇一

国民のコモン・センスを守り育ててきた一生

「素人の知」で専門家の暴走を批判し、国民の「共有された思慮分別」を守り育てた。

1. 素人の人

渡部昇一氏が亡くなって、もうすぐ1年経つ。渡部氏の編集者として20余年にわたって20点以上の著書の編集を行ってきた松崎之貞氏は「連峰」のような「知の巨人」だった、と評する。渡部氏は英文法専攻として出陣したが、「和歌の前の平等」という国文学での卓見を発表し、文部省が教科書検定で「侵略」を「進出」に書き換えさせたという新聞報道を誤報であると指摘して沈黙させた。さらには「南京事件」や「従軍慰安婦」での歴史戦争の最前線に戦った。

2. 素人の国民が

言挙げするのが 民主主義の基本原則

たとえば英文法という特殊な学問分野なら、専門家が素人とは議論しないというのはあつても良いだろうが、この国政上の問題に関して「素人とは議論しない」という姿勢は、民主主義政治の根幹を否定する姿勢である。そもそも民主主義とは、一般国民が政治上の決定権を持つ制度である。政治家は自らの主張を国民に訴え、国民がその賛否を選挙における投票で示す。同様に最高裁判所の裁判官に関しても、国民審査の投票によって、その職責にふさわしくない者は解任される。したがって、裁判官もその判決について一般国民に判りやすいように説明する責任がある。

4. 憲法違反の判例が 固定化されたら、 わが国はどうなるのか

渡部氏があえて「暗黒裁判」と呼んだのは、検察側がロッキード社側の証人に刑事免責を与えて証言を得ており、弁護側の反対尋問を許さな点にあった。これは「刑事被告人は、すべての証人に対して審問する機会を充分に与へられ」という憲法第三十七条に違反する所為であった。

こんな憲法違反の判例が固定化されたら、わが国はどうなるのか、という危機感が渡部氏を突き動かしていた。渡部氏の主張が正しい事は、後の最高裁判決でも追認された。

3. 身の危険も顧みずに

もともと床屋談義で素人があれこれ言いたいことを言うのは簡単だが、渡部氏の場合は公の場で発言したり、文章で発表する。この「角米裁判」のケースでは、雑誌「諸君」昭和59(1984)年1月号に「角米裁判」は東京裁判以上の暗黒裁判だ!と題して、60枚もの文章を発表しているのである。

5. 「素人としての知」を どう身につけるか

この「素人としての知」は、国民が素人として様々な分野の専門家を使っていかなければならない民主国家の欠けらざる基礎である。この「素人としての知」がなければ、国民は政治家、裁判官、ジャーナリストなどの専門家に探られる愚民に過ぎなくなる。「素人としての知」を育てる秘訣を、渡部氏自身が若い頃に学んだと思われる逸話が残っている。渡部氏の両親は貧しくて、小学校の卒業証書も持っていなかった。その母親・八重野が、戦後もなると頃、東大経済学部教授・大内兵衛の「鉄・石灰」といった重要な物質は私企業に任せると格差が生じるから、国家が管理して公平に配分すべきだ」という趣旨の主張を小耳に挟んで、こう言ったという。「それは配給にしろということじゃないか。勝手に商売させないような政治はどんなに立派なことをいってタメよ」と。小学校も出ていない母親が、東大教授の論をばつり切り捨てたのである。

7. 「本当に分かる」ということ

現実の経験に基づいて自分の頭で考えるという姿勢が、渡部氏の場合は常人離れて徹底していた。それを教えてくれたのが、旧制山形県立鶴岡中学校で渡部氏が出会った生涯の師と仰いだ老英語教師・佐藤順太だった。佐藤先生は17世紀のイギリスの哲学者フランシス・ベーコンのエッセイ「学問について」を取り上げ、文法から単語の意味まで精しく吟味していく。1時間間に1行しか進まない時も何回も戻った。渡部氏にはそれがソクソクするほど面白かった。

8. 共同体の中で 「共有された思慮分別」

こうした渡部氏の「素人の知」を大切にしたい姿勢を辿ってみると、「Common Sense」という言葉がしきりに思い浮かぶ。「Common」とは共同体の中で「共有された」という意味で、たとえばポストン・コモンと言えは、もともとポストンの市民が牛の放牧を共有して使っていた土地である。「Sense」は日本語で言えば「思慮分別」という言葉がふたつある。したがって「Common Sense」と言えは、「共有された思慮分別」となる。一部の専門家だけが持っている知識や理論ではない。良き国民であれば、同様の思慮分別を共有しているはずだ、という前提がその背後にはある。しかも、この「共有された思慮分別」は共同体に属する人々が、代々の歴史的经验から蓄積してきたものである。

6. 現実の経験が、 机上の空論か

「本当に分かる」とはどういう事が分かって、渡部氏は「わからない」ということを怖れなくなった。大学の英文科では必ずしも話をわかったように偉そうに言うのが普通であったが、渡部氏は英語の大部分は不自然でわからない、と公言して憚らなかつた。後にアメリカの大学に招聘されて1年間を過ごした時に、日本語の講義や捕物帖はソクソクするほど面白く読めるのに、なぜ英語の小説は面白く読めないのか、と考え、「自分の英語は本物ではない」と結論づけた。それからアメリカの通俗小説を読み続け、ついに身体がソクソクするほど面白く読めるようになった。

このように「分らない」という事を恐れないから、「角米裁判」にしろ「南京大虐殺」や「従軍慰安婦」にしろ、自分が本当に分かるまで追求していく。特に左翼の専門家は、マルクスが大英帝国図書館の机上で壮大な理論を打ちあげたDNAを継承しているせいか、事実無視の思い込み、知ったかぶりが多いから、事実を丹念に調べて、自分が本当に分かるまで追求していく、という渡部氏の姿勢にはひととまりもなく虚構が暴かれてしまうのである。

なぜ無学の母親がノーベル賞経済学者と同じ指摘ができたのか。この点は「それは配給にしろ」ということじゃないの」という言葉が明らかにしている。戦時中の国家総動員体制で行われた配給制度は、一種の計画経済であった。それに真面目に従う人はひどい目に遭い、ずる賢い人は闇市で儲けたという経験を母親は味わっていたのだ。

「本当に分かる」とはどういう事が分かって、渡部氏は「わからない」ということを怖れなくなった。大学の英文科では必ずしも話をわかったように偉そうに言うのが普通であったが、渡部氏は英語の大部分は不自然でわからない、と公言して憚らなかつた。

『日本文化』5巻まで同時購入で 195円が160円に 35%割引! ニッケイ新聞で大好評連載中の「国際派日本人養成講座」を中心に 日本独自の文化や歴史を 日が両語で紹介! 日本文化

国際派日本人養成講座作者 伊勢雅臣氏の厳選シリーズ第3弾! 世界が称賛する日本の経営 世界の経営 伊勢雅臣 著 1冊1000円 限定販売 残り30冊!

国際派日本人養成講座 発行人=伊勢雅臣(文責) Mail: ise.masao@gmail.com Twitter: https://twitter.com/ise_masao

Coreia do Norte (09/03/2018)

Trump diz que está pronto para se reunir com Kim Jong Un

Autoridades da Casa Branca confirmaram que o presidente americano, Donald Trump, aceita a ideia de se reunir com o líder da Coreia do Norte até maio.

Representantes da Coreia do Sul fizeram o anúncio na Casa Branca na quinta-feira, após terem entregue pessoalmente a Trump uma carta de Kim Jong Un.

O chefe do Escritório de Segurança Nacional sul-coreano, Chung Eui-yong, disse que revelou ao presidente Trump que em sua reunião com o líder norte-coreano, Kim Jong Un, este afirmou que está comprometido com a desnuclearização. Disse também que Kim prometeu que a Coreia do Norte irá se abster de fazer novos testes

nucleares e de mísseis. Segundo Chung, o líder norte-coreano compreende que os exercícios militares de rotina entre a República da Coreia e os Estados Unidos precisam continuar.

Trump publicou no Twitter que Kim falou com representantes da Coreia do Sul sobre uma desnuclearização completa, e não apenas um con-

gelamento. Ele acrescentou que as sanções vão permanecer em vigor até que cheguem a um acordo.

Se a reunião entre Trump e Kim for realizada, será a primeira entre líderes dos dois países. Não há detalhes sobre quando e onde exatamente ela poderá ocorrer.

Coreia do Norte (07/03/2018)

Trump diz que vai monitorar se Coreia do Norte está comprometida com desnuclearização

O primeiro-ministro do Japão presidente dos Estados Unidos, Donald Trump, deu a entender que vai monitorar se a Coreia do Norte está comprometida a desistir de seu programa nuclear.

Na terça-feira, Trump conversou com repórteres na Casa Branca, após o anúncio de que as duas Coreias

havam concordado em realizar uma reunião de cúpula entre seus líderes no final de abril.

O presidente americano descreveu as declarações feitas pelos líderes de ambos os países como “muito positivas”. Ele disse que isso será algo excelente para o mundo.

Donald Trump afirmou que Pyongyang parece estar agindo positivamente e que Washington vai ver o que acontece. Ele expressou o desejo de que o lado norte-coreano aja de maneira apropriada. Acrescentou que, de qualquer maneira, seu país encontra-se preparado.

Anteriormente, também na terça-feira, a Casa Branca divulgou uma declaração do vice-presidente Mike Pence.

O documento diz que “todas as opções estão na mesa” e que a posição dos Estados Unidos em relação à Coreia do Norte não mudará a não ser que “medidas concretas, verificáveis e confiáveis” rumo à desnuclearização sejam constatadas.

Comentário (07/03/2018)

Comentário — A assinatura da Parceria Transpacífica

No dia 8 de março, o Japão e mais dez países participantes da Parceria Transpacífica (TPP) vão se reunir no Chile para a cerimônia de assinatura do acordo.

O ministro da Revitalização Econômica do Japão, Toshiyuki Motegi, deve participar da cerimônia. No Comentário de hoje, vamos ouvir Yorizumi Watanabe, professor da Faculdade de Gestão de Políticas da Universidade Keio. Ele vai nos falar sobre o significado da assinatura da chamada TPP-11 depois da saída dos Estados Unidos das negociações.

Ele diz: “A verdade é que seria melhor ter os Estados Unidos em uma TPP com doze países. Mas, depois que Donald Trump assumiu a presidência americana, Washington abandonou as

negociações. Desde então, nos Estados Unidos, o protecionismo vem ganhando força. Por exemplo, Washington anunciou planos de impor altas taxas sobre o aço e o alumínio importados para restringir carregamentos. Além disso, foi anunciado quarta-feira que, Gary Cohn, que se declarou contra a medida, vai renunciar à direção do Conselho Econômico Nacional.

Acredito que a assinatura da TPP-11 com onze países membros da região Ásia-Pacífico é importante se considerarmos que o documento pede a melhora do acesso a mercados. O pedido inclui a abolição de tarifas. Sendo assim, a assinatura representa a formação de uma força de oposição ao protecionismo americano.

Ainda assim, o texto da TPP-11 continua levando em conta a posição dos Estados Unidos. Temos como exemplo o Vietnã, que estava preparado para aceitar regras mais rígidas sobre a tarifação de têxteis quando os americanos ainda participavam das conversações. Isso porque os vietnamitas queriam acesso ao mercado nos Estados Unidos. Contudo, assim que Washington se afastou da mesa de negociações, o Vietnã propôs um abrandamento das regras, para que pudesse dessa forma aumentar a exportação de seus têxteis. O problema é que, caso a regra fosse suavizada, ficaria difícil para os Estados Unidos voltarem às negociações. Desta forma, o Japão convenceu o Vietnã a continuar aceitando a regra

da forma como ela está. Ou seja, Tóquio exerceu um papel importante no processo de convencimento do Vietnã.

O texto da TPP-11 tem cerca de mil cláusulas. Destas, cerca de 20 se referem a diferenças que não puderam ser resolvidas entre os Estados Unidos e outros países. Elas incluem o período de proteção de dados biológicos e a resolução de disputas de direitos autorais, além de disputas entre investidores e governos. Concordeu-se, no final, em manter estas questões em aberto, antecipando que os Estados Unidos possam um dia voltar às negociações. Acredito que este é o aspecto mais importante da TPP-11.

A parceria vai entrar em vigor assim que seis dos onze países membros concluírem procedimentos internos de ratificação. Espero que o Japão tome a iniciativa e se empenhe para ratificar o documento.”

Comentário (08/03/2018)

Comentário — 40 anos do Tratado de Paz e Amizade entre o Japão e a China

Em 2017, foram assinalados os 45 anos da normalização dos laços diplomáticos nipo-chineses. Em 2018, são os 40 anos do Tratado de Paz e Amizade entre o Japão e a China. Neste Comentário, o jornalista Akihiro Mikoda, da NHK, fala dos rumos das relações bilaterais.

“Em 2012, quando o governo do Japão adquiriu de um proprietário particular japonês algumas das Ilhas Senkaku, os laços nipo-chineses estiveram temporariamente estremecidos. O Japão controla as ilhas. O governo japonês sustenta que elas são parte inerente do território do Japão. A China e Taiwan reivindicam a sua soberania. Hoje, porém, o relacionamento nipo-chinês está melhorando. A atitude

de Pequim em relação a Tóquio teve nítida mudança no final do ano passado, quando uma missão de empresários japoneses foi recebida na capital chinesa pelo primeiro-ministro, Li Keqiang. Integrava a missão de 250 membros, uma das maiores do gênero, o presidente da Federação das Empresas do Japão — Keidanren. O prêmio chinês recebeu os empresários no Grande Palácio do Povo, cumprimentando pessoalmente 30 deles com um aperto de mão, em claro sinal de calorosas boas-vindas.

Atualmente a China adota o que chama de ‘iniciativa cinturão e rota’, com o objetivo de dar contínuo desenvolvimento à sua economia. Faz isso por meio de inves-

timentos em obras de infraestrutura em amplas regiões, da Ásia à Europa e Oriente Médio, com a meta simultânea de promover os laços econômicos com países destas regiões.

Agora Tóquio demonstra uma atitude positiva no sentido de cooperar com Pequim no desenvolvimento de infraestrutura nos países abrangidos pela ‘iniciativa cinturão e rota’. O motivo é a sensação de crise que vinha surgindo entre empresas japonesas receosas de ficar atrás da China em negócios de infraestrutura na Ásia. A situação teve a atenção do governo japonês.

Em encontro recente, o ministro dos Negócios Estrangeiros do Japão, Taro Kono, e o primeiro-ministro da

China, Li Keqiang, decidiram fazer da passagem dos 40 anos de assinatura do Tratado de Paz e Amizade, em 2018, um período de melhora crescente nas relações bilaterais.

Além disso, o presidente chinês, Xi Jinping, adota, como partes integrantes de futuras medidas econômicas, a eliminação das disparidades econômicas e regionais, e também melhorias ambientais. Assim a China quer que empresas japonesas passem a atuar em áreas rurais do país para criar empregos localmente e utilizar suas tecnologias avançadas em medidas nacionais do meio ambiente.

E, diante do rápido envelhecimento da sociedade, a China quer aprender com



Estas notícias são produzidas pela
NHK WORLD RÁDIO JAPÃO.
nhk.jp/portuguese

Diplomacia (09/03/2018)

Abe deverá conversar com Trump sobre questão norte-coreana em abril

O primeiro-ministro do Japão, Shinzo Abe, disse ter concordado com o presidente Donald Trump em realizar um encontro nos Estados Unidos, já no mês que vem.

Abe falou em uma coletiva de imprensa em Tóquio, na sexta-feira, após ter conversado por telefone com Trump.

Ele disse que o Japão vai continuar a impor máxima pressão sobre a Coreia do Norte até que aquele país tome uma ação concreta para abandonar seus programas nuclear e de mísseis.

Acrescentou que vai trabalhar em conexão com

Trump para resolver a questão do desenvolvimento nuclear e de mísseis da Coreia do Norte, assim como a dos sequestros de cidadãos japoneses.

O premiê se referiu também à proposta norte-coreana de realizar conversações com o presidente dos Estados Unidos com a premissa de desnuclearizar a Coreia do Norte.

Ele disse que a mudança da atitude da Coreia do Norte é resultado da contínua pressão imposta pelo Japão, Estados Unidos, Coreia do Sul e a comunidade internacional.

China (08/03/2018)

Lideranças chinesas expressam apoio a fim do limite para mandatos presidenciais

A imprensa estatal chinesa informou que as lideranças do país expressaram apoio esmagador em favor de permitir que presidentes governem por período indeterminado. Isso incluiria o atual presidente, Xi Jinping.

O anual Congresso Nacional do Povo, que está sendo realizado na China, deve adotar emendas à Constituição no domingo. Entre elas está a abolição do limite de mandatos presidenciais. Se a medida for aprovada, o presidente Xi Jinping poderá permanecer no cargo indefinidamente após o fim do seu segundo mandato em 2023.

Algumas pessoas expressaram sua oposição à emenda, sob o argumento de que

ela pode levar a uma ditadura.

Entretanto, na quarta-feira, a Televisão Central da China informou em seu principal noticiário que todos os membros participantes concordaram com o projeto de emenda.

O noticiário apresentou comentários apoiando integralmente o projeto, proposto por Xi e algumas dezenas de membros que irão assumir cargos importantes no Partido Comunista.

Um participante disse que o projeto de emenda representa a vontade do povo, enquanto outro disse que ele irá promover estabilidade de longo prazo.

o Japão — país em que o processo está avançado — modos de preparar o seu sistema de bem-estar social e desenvolver negócios de cuidados assistenciais em uma nação na qual seja crescente a proporção de idosos. Para firmas japonesas que enfrentam no Japão o problema de uma população e um mercado em contração, o imenso mercado de 1,4 bilhão de consumidores da China é atraente. As empresas japonesas preocupam-se, entretanto, com a

insuficiente proteção aos direitos de propriedade intelectual no país. Deste modo, Tóquio pede a Pequim melhorias no setor. Este ano deverá haver avanço crescente na cooperação entre o Japão e a China na área empresarial. É provável também que se tornem mais frequentes iniciativas de diálogo sobre medidas governamentais destinadas a tratar de questões que os dois países enfrentam.”

Aplicativos gratuitos da **NHK WORLD**
TV em inglês em 24 horas

NHK WORLD TV

*Para iOS, Android e Amazon Fire



拡大路線のパラ過渡期

「独自の価値」守れるか

平昌冬季パラリンピック開幕

【平昌共同】障害者スポーツの祭典、平昌冬季パラリンピックが9日、幕を開けた。2月の平昌五輪は、主役の選手を置き去りにした南北合同チーム結成や、欧米のテレビ放送優先の日程など五輪が抱える矛盾が浮き彫りになった。飛躍的な競技力の向上と、困難に挑む選手の姿が関心を高め、拡大路線のパラリンピックは「独自の価値」を保てるかの過渡期にある。



平昌冬季パラリンピックの開会式で、旗手の村岡桃佳を先頭に、入場行進する日本選手団。9日、韓国・平昌(共同)

え、人気と実力を兼ね備えた22歳の金メダル候補だ。国際パラリンピック委員会(IIPC)によると、今大会は米NBCが250時間超に放送時間を拡大。人気高騰でNHKや英テレビ局チャンネル4を含め開催国外の視聴者数は冬季大会では最多の14億人を超える見通しだ。北朝鮮も初参加し、大会規模は49カ国・地域と過去最大となる。

拉致家族、米朝会談に期待 「チャンス」「帰国を」

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

トランプ氏は昨年9月の国連総会演説で、被害者横田めぐみさん(失踪当時13)の拉致に異例の言及をしただけでなく、同日の来日時に

「共同」トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。

国有地売却、揺らぐ政権

辞任理由に書き換え疑惑



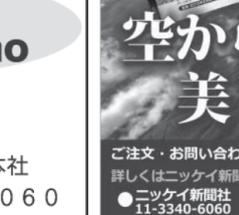
政府の持ち回り閣議で辞任が決まり、財務大臣室へ向かう佐川宣寿国税庁長官。9日夜、財務省(共同)

【共同】国税庁長官を辞任した佐川宣寿氏が財務省理財局長時代に発覚した学校法人「森友学園」への国有地売却問題が、安倍政権の屋台骨を揺るがし続けた。佐川氏は一貫して政権をこばう姿勢を見せたが、今月に入り、自身が国会提出に関わった決裁文書の書き換え疑惑が新たに浮上

【共同】トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談が実現する見通しになり、北朝鮮による拉致被害者の家族からは9日「めったにないチャンス」「拉致問題を分かってくれて、トランプ氏なら、帰国につなげてくれるはずだ」と期待する声が上がった。



アマゾンに入植した一家の歴史と体験記 (ポルトガル語) 池上アントン著 **A Fibrã e o Sonho** R\$ 35,00 お求めは ニッケイ新聞社本社 (11) 3340-6060



永久保存版 四季折々の富士山をご家庭で! ポルトガル語翻訳付き **空から見た美しき富士山** 限定50冊! 特価 R\$ 150



O Matsubara Hotel coloca o melhor de São Paulo à sua volta. Rua Coronel Oscar Porto, 836 Paraisópolis. Reservas: 11 3561.5000 0800 771 7101 matsubarahotel.com.br

コロニア・アリアンサの歴史を知る 決定版 ポルトガル語で読める 木村快著 共生の大地アリアンサ **ALIANÇA** A TERRA DA COOPERAÇÃO 特別価格 日本語版 R\$40

■ご注文お問い合わせ ■ニッケイ新聞社 編集部まで ■郵便でのご注文の方は ■太陽堂 ■フォノマギ ■高野書店まで ■ニッケイ新聞社 (11-3340-6060) ■フォノマギ竹内書店 (11-3104-3399) ■太陽堂 (11-3208-6588) ■高野書店 (11-3209-3313)

下本八郎氏、日系3人目の快挙

聖州会計士アカデミー会員に 50人限定の永久メンバー

キング会計事務所創設者、元聖州議の下本八郎さん（82、二世）が先ごろ、聖州の著名な会計士で構成される「聖州会計士アカデミー」（APC）の永久メンバーに指名された。先月28日にベルグラーデ区のF&E CAP劇場で行なわれた「新メンバー、2018-20年度新役員就任式」に家族と出席し、「永久メンバーとして死ぬまで頑張りたい」と感激した様子で抱負をのべた。



同アカデミーは1952年に故フランシスコ・デ・アウリア初代会長などが中心となり設立された。メンバーになれるのは聖州会計士業界に著しい貢献をした人のみ。下本氏は同アカデミー3人目の日系メンバーとして会員番号48番を引き継いだ。



式典に出席した来賓ら

下本氏は1935年に聖州グアラレス市で生まれた。12人兄弟の8番目に生まれた下本さんは、東郷平八郎にもあやかり「八郎」と名付けられた。下本氏は15歳のときに父の仕事に関わった会計士の無責任な仕事ぶりを見て、「責任感を持ってしっかりと説明ができ、顧客を成功に導く会計士

になりたい」と会計士を志し始めた。59年にドウアルテ・を獲得した。在学中は会計士を卒業し会計士の免状を

「業界で一番になる」という意味で名付けた「キング会計事務所」を開業。また、サンパウロ生涯教育センター大学院租税法専門学科、仏国のソルボンヌ大学比較法専門学科で学んで研鑽し、見識を広げた。

75-78年には日系人として初めて聖州会計士事務所・コンサルタント・情報調査企業組合（Sesconsisp）の会長に就任。長男の雅生、マルシオ氏も2016年2月に会長に就任し、同組合で初めて会長就任を果たした親子となった。

71年に聖州議員に当選し、その後6期24年もの間務めた。「高齢者バス無料」小学校の国歌斉唱・国旗掲揚義務、祖父の日の制定や州立学校外国語選択科目に「日本語」を加えるなど日本の習慣を神を取り入れた多くの法案を成立させ、2015年に聖州議会から名誉市民章を受賞した。

1950年設立のミネイラ会計学アカデミーに続いて伯国で2番目に設立された伝統ある学術的組織だ。メンバーの聖州から転居や辞退、死亡等で空きがでると引継ぎが行なわれる。

歴代の日系メンバーはタナアミ・チカラ氏（現23番、99歳）、故ナカガワ・マサユキ氏（12番）。

新メンバーに祝いの言葉

聖州議時代からの友人も

式典中、就任挨拶に立った下本八郎さん、オレス・シオメント新会長は前任会長に感謝を述べ、APCの歴史を紹介した。「情報収集や知的財産への投資」「聖州内の会計士及び団体との連携強化」など今期の新役員らとともに設定した目標を達成に向け、我々は尽力する。2018年の今日、新しくメンバーに就任した皆さんにもこの活動への参加をお願いしたい。ポールはすて場に内だ。我々の試合を素晴らしいものにするのを、その責任を持つ私達一人一人とメンバーに語りかけた。



下本八郎氏の聖州議

時代からの友人であるイタマル・ボルジェス聖州議も下本氏はじめ新メンバー、理事会に祝福の言葉を述べた。聖州議起業者のフレンテ・パラメンタル会長の同氏は「会計業界はじめ会計士の皆さんに寄り添う」との約束を強調した。

ほか、アルバレス・ペキ・シゲアキ代表の祝辞を代読された。

下本氏「死ぬまでやっていく」



下本氏の祝いに駆けつけた妻の千枝子さんと家族



キンググループ社員一同



新メンバーの10人（提供：望月二郎）

カザル会長、パウリスタ会計機関（IPC）のアントニオ・エンジェニオ・セツチナット会長らが来賓として出席した。来賓の1人、聖フェリペ・ネリ大司教区のフアビアン・マセリ神父が開会挨拶に立ち、同アカデミーの新理事会、メンバーの祝福の言葉を贈った。

その後、シオメント会長から10人の新メンバーにメダルと免状が渡された。笑顔で壇上に上がった下本氏はシオメント会長に合掌して感謝の意を表現した。

10人全員が受け取り席に戻った後、50番を引継いだ新メンバーのアドリانو・ジリオリ氏の先導により会計学の普及、APCの活動貢献に関する宣誓が行なわれた。起立した新メンバーは手を前にかざし、「伯国の法律を尊重し、倫理をもち誠実に、会計学を普及させることを宣誓する」と宣誓した。

と復唱。宣誓が終わると会場から拍手が起きた。宣誓後はシオメント会長による就任挨拶。来賓からの祝辞が贈られ閉会となった。閉会後、出席したアカデミー会員で記念撮影、懇親の場へ流れ

同アカデミーは52年にミナス・ジェライス州都ペロ・オリゾンテで開催された「第5回伯国会計士」で認可された。

1950年設立のミネイラ会計学アカデミーに続いて伯国で2番目に設立された伝統ある学術的組織だ。メンバーの聖州から転居や辞退、死亡等で空きがでると引継ぎが行なわれる。

歴代の日系メンバーはタナアミ・チカラ氏（現23番、99歳）、故ナカガワ・マサユキ氏（12番）。